

MARUYAMA
INTERIM
REPORT 2018

証券コード 6316

第83期
2017.10.1 ▶ 2018.3.31

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援およびご厚情を賜り、心より御礼申し上げます。

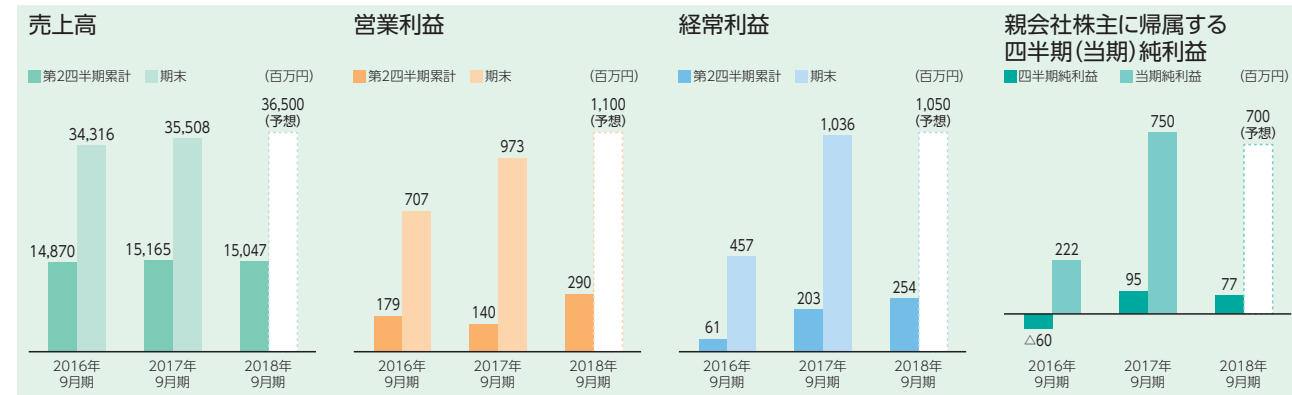
このたび、2018年9月期第2四半期の決算を終了いたしましたので、事業の概況ならびに決算の内容についてご報告申し上げます。

2018年6月

代表取締役社長
尾頭正伸



▶ 決算ハイライト



▶ 2018年第2四半期連結累計期間における事業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き、企業収益、雇用情勢の改善を背景に、緩やかな回復が続きました。一方、海外経済におきましても、米国は着実に回復が続いており、欧州、アジアでも、緩やかに回復するなど、総じて回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、国内におきましては、全国に展開する営業組織を活かし、積極的な営業活動を展開することにより販売の拡大に努めてまいりました。一方、海外におきましては、新たな海外販路の開拓と販売の拡大に取り組んでまいりました。

これらの結果、国内におきましては、天候不順の影響による客足の鈍りなどもあり、ホームセンター流通で林業機械が減少したことなどにより、国内売上高は11,496百万円(前年同四半期比1.8%減)となりました。また、海外におきましては、北米、欧州向けの工業用ポンプが回復したことなどにより、海外売上高は3,550百万円(前年同四半期比2.8%増)となりましたが、国内売上高の減少を補うまでには至らず、当第2四半期連結累計期間の売上高合計は15,047百万円(前年同四半期比0.8%減)となりました。

利益面では、生産高の増加に伴う原価率の低下などにより、営業利益は290百万円(前年同四半期比107.1%増)、経常利益は、円高に伴う為替差益の減少はありましたが営業利益の増加により254百万円(前年同四半期比25.1%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、米国の法人税率の引下げに伴う子会社の繰延税金資産の取崩しによる法人税等の増加により、77百万円(前年同四半期比18.4%減)となりました。

▶ 2018年9月期の見通しについて

通期につきましては、政府の経済政策の効果もあいまって、雇用・所得環境が引き続き改善し、緩やかな景気回復が続くことが見込まれます。海外におきましても経済回復の動きが見られましたが、金融資本市場の変動の影響などに留意する必要があり、先行きにつきましては慎重な姿勢が続くものと思われまます。

このような状況の中、当社グループはスカイマスターや新型の洗浄機、ユニバーサルミストなど新製品を中心に積極的な営業活動を進めてまいります。海外におきましても、新たな販路を開拓するとともに、より一層既存の販路の強化にも取り組んでまいります。

通期の業績予想につきましては、連結売上高36,500百万円(前期比2.8%増)、連結営業利益1,100百万円(前期比13.0%増)、連結経常利益1,050百万円(前期比1.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益700百万円(前期比6.8%減)を見込んでおります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
通期業績予想 (2018年9月期)	36,500	1,100	1,050	700	35

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

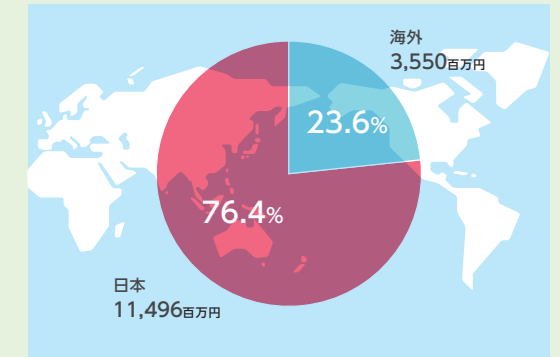
連結セグメント別の概況

	売上高構成比	売上高・営業利益の推移	取扱商品	業績の概要												
農林業用機械	<p>農林業用機械 売上高 73.4% 11,161百万円</p>	<table border="1"> <tr> <th>期間</th> <th>売上高 (百万円)</th> <th>営業利益 (百万円)</th> </tr> <tr> <td>2016/3</td> <td>11,146</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>2017/3</td> <td>11,562</td> <td>256</td> </tr> <tr> <td>2018/3</td> <td>11,161</td> <td>217</td> </tr> </table>	期間	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	2016/3	11,146	244	2017/3	11,562	256	2018/3	11,161	217	<ul style="list-style-type: none"> 噴霧機 散布機 刈払機 チェーンソー その他 	<p>売上高 (前年同四半期比) 3.5%減</p> <p>営業利益 (前年同四半期比) 15.1%減</p> <p>国内におきましては、高性能防除機および刈払機などの林業機械の売上が減少いたしました。また、海外におきましては、部品などの増加はありましたが林業機械が減少した結果、国内外の農林業用機械の売上高合計は11,161百万円(前年同四半期比3.5%減)、営業利益は217百万円(前年同四半期比15.1%減)となりました。</p>
期間	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)														
2016/3	11,146	244														
2017/3	11,562	256														
2018/3	11,161	217														
工業用機械	<p>工業用機械 売上高 16.8% 2,556百万円</p>	<table border="1"> <tr> <th>期間</th> <th>売上高 (百万円)</th> <th>営業利益 (百万円)</th> </tr> <tr> <td>2016/3</td> <td>2,349</td> <td>496</td> </tr> <tr> <td>2017/3</td> <td>2,328</td> <td>410</td> </tr> <tr> <td>2018/3</td> <td>2,556</td> <td>605</td> </tr> </table>	期間	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	2016/3	2,349	496	2017/3	2,328	410	2018/3	2,556	605	<ul style="list-style-type: none"> 工業用高圧ポンプ 高圧洗浄機 	<p>売上高 (前年同四半期比) 9.8%増</p> <p>営業利益 (前年同四半期比) 47.4%増</p> <p>国内におきましては、工業用ポンプの売上が増加いたしました。海外におきましても、北米、欧州向けの工業用ポンプが回復した結果、国内外の工業用機械の売上高合計は2,556百万円(前年同四半期比9.8%増)、営業利益は605百万円(前年同四半期比47.4%増)となりました。</p>
期間	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)														
2016/3	2,349	496														
2017/3	2,328	410														
2018/3	2,556	605														
その他の機械	<p>その他の機械 売上高 8.1% 1,233百万円</p>	<table border="1"> <tr> <th>期間</th> <th>売上高 (百万円)</th> <th>営業利益 (百万円)</th> </tr> <tr> <td>2016/3</td> <td>1,269</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>2017/3</td> <td>1,177</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>2018/3</td> <td>1,233</td> <td>95</td> </tr> </table>	期間	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	2016/3	1,269	71	2017/3	1,177	62	2018/3	1,233	95	<ul style="list-style-type: none"> 消火器 防災関連機器 環境衛生用機械 その他 	<p>売上高 (前年同四半期比) 4.7%増</p> <p>営業利益 (前年同四半期比) 51.8%増</p> <p>消防機械を主なものとする、その他の機械の売上高は1,233百万円(前年同四半期比4.7%増)、営業利益は95百万円(前年同四半期比51.8%増)となりました。</p>
期間	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)														
2016/3	1,269	71														
2017/3	1,177	62														
2018/3	1,233	95														
不動産賃貸他	<p>不動産賃貸他 売上高 1.7% 253百万円</p>	<table border="1"> <tr> <th>期間</th> <th>売上高 (百万円)</th> <th>営業利益 (百万円)</th> </tr> <tr> <td>2016/3</td> <td>263</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>2017/3</td> <td>255</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>2018/3</td> <td>253</td> <td>143</td> </tr> </table>	期間	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	2016/3	263	130	2017/3	255	142	2018/3	253	143	<ul style="list-style-type: none"> 不動産賃貸 売電事業 	<p>売上高 (前年同四半期比) 0.6%減</p> <p>営業利益 (前年同四半期比) 0.4%増</p> <p>不動産賃貸他の売上高は253百万円(前年同四半期比0.6%減)、営業利益は143百万円(前年同四半期比0.4%増)となりました。</p>
期間	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)														
2016/3	263	130														
2017/3	255	142														
2018/3	253	143														

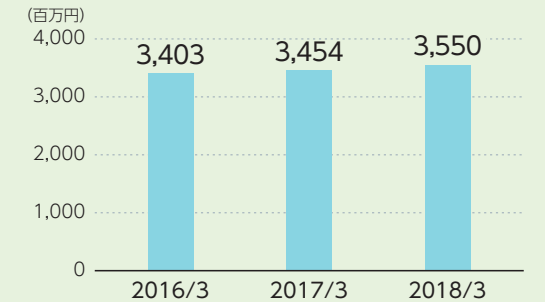
※セグメント別売上高は、セグメント間取引調整前の金額にて表示しております。

海外の売上高の状況

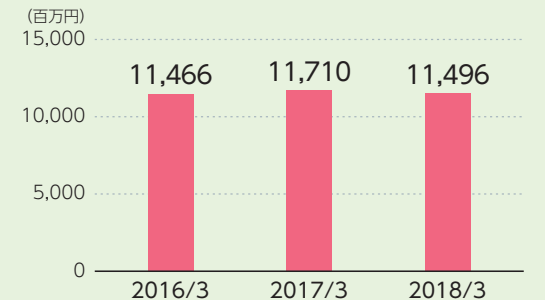
売上高の海外構成比



海外

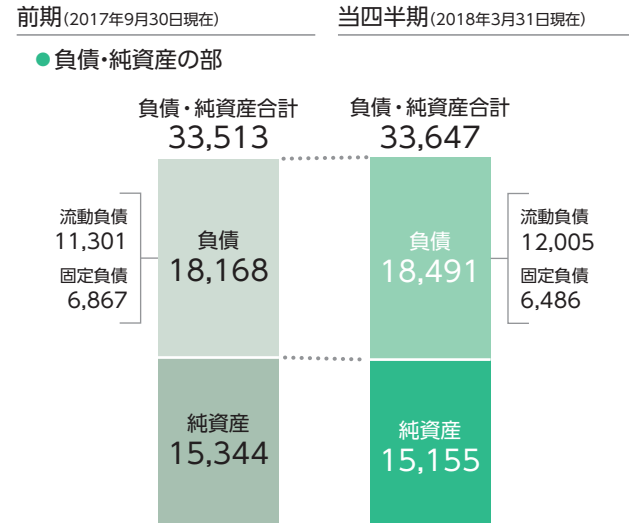
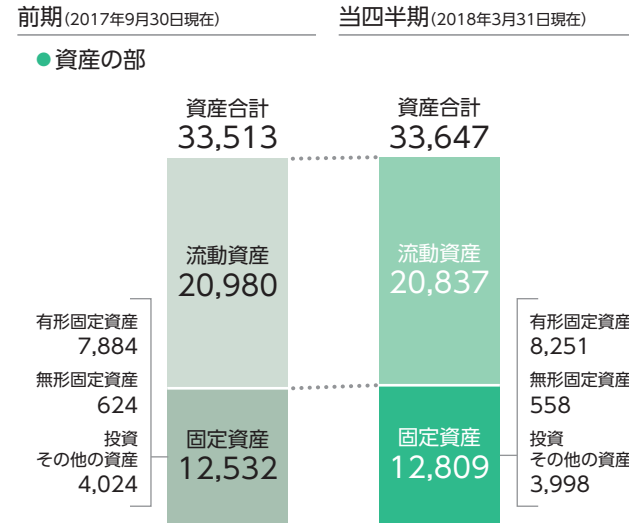


日本



▶ 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)



※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

» POINT

資産合計

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は33,647百万円となり、前連結会計年度末より133百万円増加いたしました。これは、電子記録債権の減少(1,216百万円)はありましたが、商品及び製品の増加(1,392百万円)などによるものであります。

負債合計

負債総額は18,491百万円となり、前連結会計年度末より322百万円増加いたしました。これは、未払法人税等の減少(138百万円)、長期借入金の減少(376百万円)はありましたが、支払手形及び買掛金の増加(937百万円)などによるものであります。

純資産合計

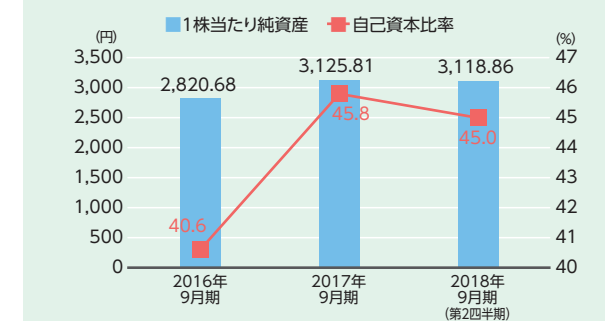
純資産総額は15,155百万円となり、前連結会計年度末より189百万円減少いたしました。これは、配当金の支払いなどによる利益剰余金の減少(93百万円)、自己株式の増加(105百万円)などによるものであります。

▶ 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前四半期 (2016年10月1日～ 2017年3月31日)	当四半期 (2017年10月1日～ 2018年3月31日)	前期 (2016年10月1日～ 2017年9月30日)
売上高	15,165	15,047	35,508
売上原価	11,285	10,994	26,498
売上総利益	3,880	4,053	9,009
販売費及び一般管理費	3,740	3,762	8,036
営業利益	140	290	973
営業外収益	152	50	241
営業外費用	89	86	178
経常利益	203	254	1,036
特別利益	0	1	0
特別損失	2	3	3
税金等調整前 四半期(当期)純利益	201	252	1,033
四半期(当期)純利益	95	77	750
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	95	77	750

●1株当たり純資産・自己資本比率



※平成29年4月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、2016年9月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

▶ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前四半期 (2016年10月1日～ 2017年3月31日)	当四半期 (2017年10月1日～ 2018年3月31日)	前期 (2016年10月1日～ 2017年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,232	443	3,865
投資活動による キャッシュ・フロー	△944	△510	△1,222
財務活動による キャッシュ・フロー	△660	△680	△2,215
現金及び現金同等物に 係る換算差額	47	△11	60
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△325	△759	488
現金及び現金同等物の 期首残高	1,992	2,481	1,992
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	1,667	1,722	2,481

» POINT

現金及び現金同等物の四半期末残高

前年同四半期と比べ、投資活動は有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出の減少により、増加いたしました。しかしながら、営業活動は売上債権の減少額の増加はありましたが、たな卸資産の増加額の増加などにより減少し、財務活動におきましても長期借入れによる収入がなかったことなどにより減少した結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減額は、433百万円の減少となりました。

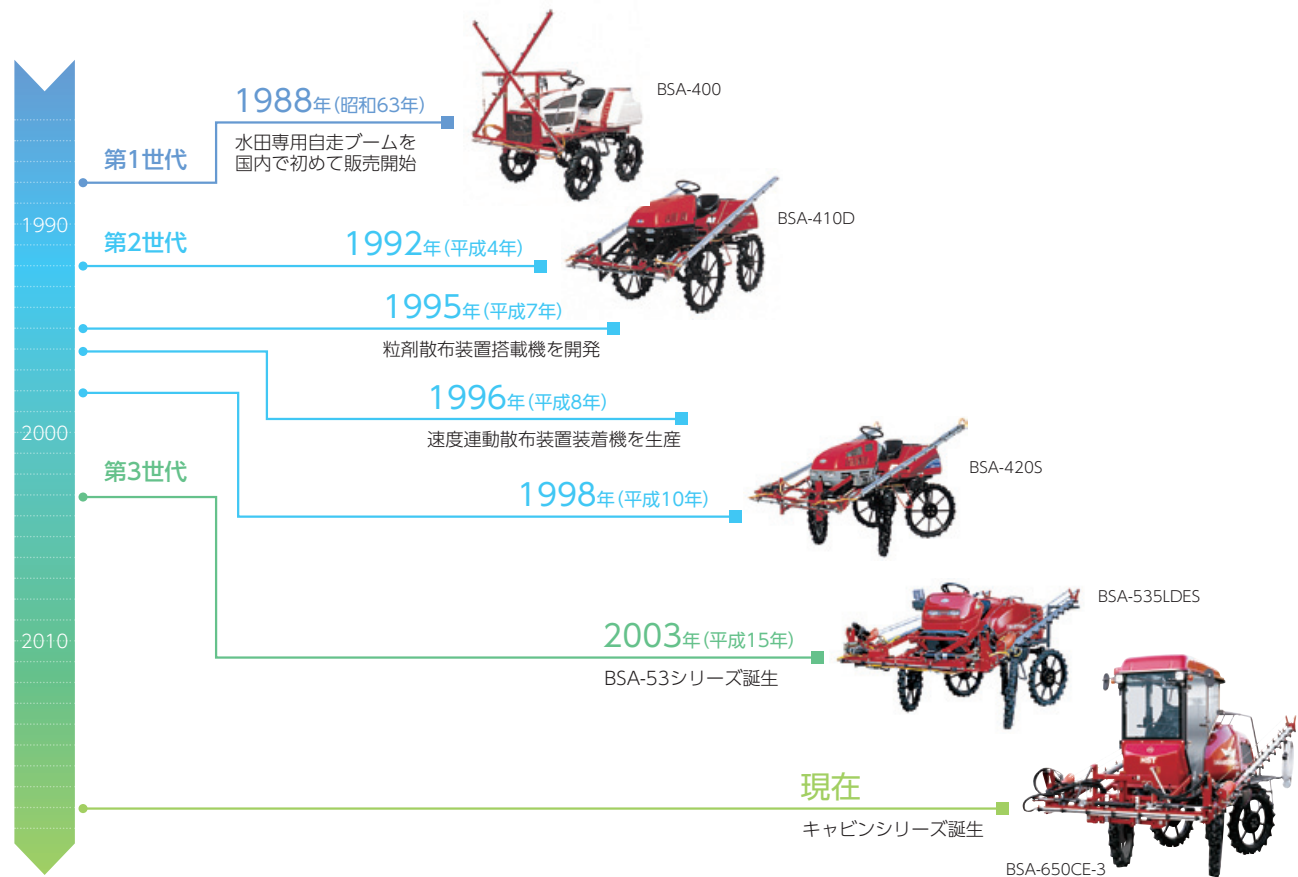
ハイクリブーム30周年



当社が、自走式スプレー「ハイクリブーム」の販売を開始してから今年で30周年を迎えます。

1987年、「防除作業の効率化と省力化」をテーマに、当社は業界で初めて乗用中間管理作業機「ハイクリブーム」を開発しました。以来、お客様のご意見をいただきながら改善を重ね、今や会社の基幹製品のひとつとなり、国内のみならず海外でも高い評価をいただける製品になっております。現在は、30周年を記念してキャンペーンを実施しております。

これからもお客様のニーズにお応えし、満足していただける製品の開発・製造に努めてまいります。



大分県産業科学技術センター内に「大分ラボ」開設

2018年4月、当社は大分県産業科学技術センターの先端技術イノベーションラボ(D'sラボ)内に、丸山大分ラボを開設いたしました。大分県はドローン産業の推進に積極的に取り組んでおり、新型ドローンの開発を目的としたD'sラボをオープンいたしました。ここでは、国への申請をすることなくドローンを飛ばすことができる試験飛行場や、モーター開発に必要な磁気測定装置など、世界最高水準の設備を備えています。

今後は、入居している他の企業や大分県のドローン研究開発推進チームと協同し、マルチローターの更なる研究開発を行うとともに、IoT・AI・GPSなどの最先端技術のノウハウを培い、次世代防除機の開発に繋げてまいります。



大分県産業科学技術センター
大分県大分市高江西1丁目4361-10



ドローン試験飛行場

農業女子を応援します。「Lプロジェクト」



「きりり」プレス発表

当社が、女性社員の更なる活性化を目的としてLプロジェクトを発足してから、今年で5年を迎えます。

Lプロジェクトのコンセプトの一つとして、女性目線での女性向け製品づくりがあります。2015年には農林水産省の農業女子プロジェクトに参画し、女性のための草刈機「かる～の」を発売いたしました。また、2017年以降はJA女性職員の皆様と協同し、小型バッテリー噴霧機「きりひめPEACH」や、より使いやすさにこだわった刈払機「草刈りPEACH」をそれぞれ発売いたしました。

そしてこの度、農業女子プロジェクトとのコラボ商品第2弾となるバッテリー動噴「きりり」を開発・発売いたしました。「きりり」は農業女子の声から生まれた噴霧機で、バッテリー動噴でありながら、エンジン並みのハイパワーを出せる製品になっております。

今後もLプロジェクトは女性目線での製品・サービスの提供に取り組んでまいります。



草刈りPEACH

▶ 株式の状況

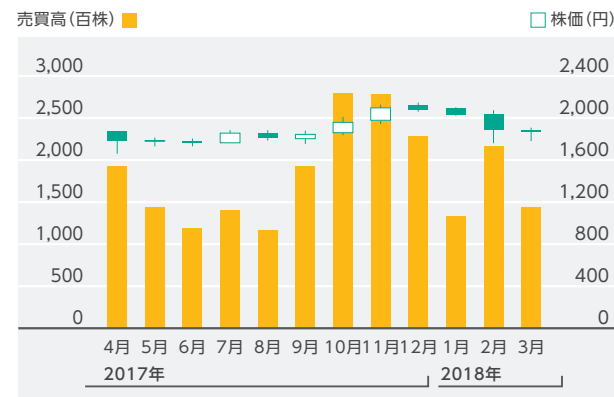
発行可能株式総数 13,906,100株
 発行済株式の総数 5,029,332株 (自己株式170,019株を含む)
 株主数 4,693名

大株主(上位10名)

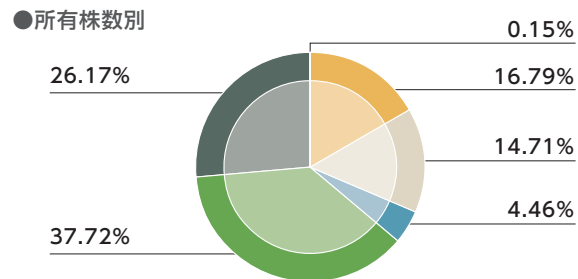
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社みずほ銀行	210	4.32
農林中央金庫	205	4.22
丸山製作所取引先持株会	165	3.40
株式会社千葉興業銀行	162	3.35
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	128	2.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	113	2.34
丸山製作所従業員持株会	106	2.19
クレディスイスルクセンブルグ エスエー カスタマー アセット ファンズ ユーシッツ	105	2.16
株式会社クボタ	95	1.96
みずほ信託銀行株式会社	90	1.85

(注) 1. 当社は、自己名義株式(119,219株)を保有しておりますが、上記の表には含めておりません。
 2. 持株比率は、上記自己名義株式119,219株と平成30年3月31日現在において資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式50,800株を加えた170,019株を控除して算出しております。

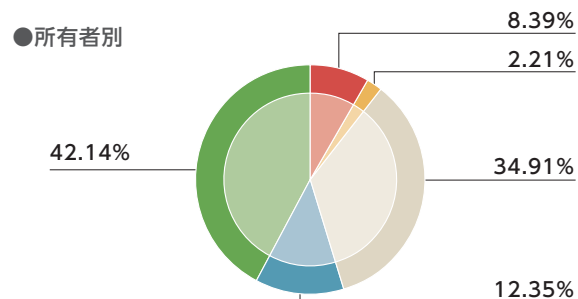
▶ 株価および株式売買高の推移



▶ 株式の分布状況



区分	株主数	株数
1百株未満	375名	7,659株
1百株以上10百株未満	3,788名	844,205株
10百株以上50百株未満	439名	740,041株
50百株以上100百株未満	35名	224,320株
100百株以上1,000百株未満	47名	1,896,735株
1,000百株以上	9名	1,316,372株



区分	株数
外国法人等	422千株
証券会社	111千株
金融機関	1,756千株
その他国内法人	621千株
個人その他	2,119千株

▶ 会社の概要 (2018年3月31日現在)

商号 株式会社丸山製作所
 英文名称 MARUYAMA MFG. CO., INC.
 設立 1937年11月1日
 資本金 46億5,106万円
 本社 東京都千代田区内神田三丁目4番15号
 主な事業内容 農林業用機械(噴霧機、刈払機ほか)、工業用機械(高圧ポンプほか)、消防機械(消火器ほか)、環境衛生用機械ほかの製造並びに販売
 不動産賃貸事業、売電事業

国内関係会社 日本クライス株式会社、マルヤマエクセル株式会社、西部丸山株式会社、丸山物流株式会社
 海外関係会社 マルヤマU.S., INC.、マルヤマ(タイ)CO., LTD.、丸山(上海)貿易有限公司、山東秋田丸山機械股分有限公司、アジアンマルヤマ(タイ)CO., LTD.

従業員数 558名
 グループ従業員数 935名
 工場 千葉工場、東金第二工場
 事業所 鏡野事業所、福島事業所
 営業拠点 北海道、帯広、青森、秋田、北東北、南東北、宮城、福島、新潟、甲信、山梨、茨城、北関東、千葉、南関東、静岡、名古屋、北陸、大阪、中国、岡山、四国、福岡、熊本、南九州、宮崎

▶ 役員の状況 (2018年3月31日現在)

代表取締役会長	内山 治 男	
代表取締役社長	尾頭 正伸	
専務取締役	鎌倉 利博	管理本部長
常務取締役	杉本 淳一	生産本部長兼千葉工場長
常務取締役	遠藤 茂巳	営業本部長兼国内営業本部長
取締役	石村 孝裕	海外営業本部長
取締役	内山 剛治	経営企画室長
取締役	砂山 晃一	社外取締役 常勤監査等委員
取締役	土岐 敦司	社外取締役 監査等委員
取締役	浜田 典男	社外取締役 監査等委員

株主メモ

事業年度	10月1日から翌年9月30日まで
利益配当金受領株主確定日	9月30日
基準日	9月30日 その他必要ある場合は予め公告して設定いたします。
定時株主総会	12月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社
お問い合わせ先、郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部 TEL 0120-288-324 (フリーダイヤル)
未払配当金の受領	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 (当社ホームページ http://www.maruyama.co.jp) ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

お知らせ

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求、その他各種お手続きにつきましては、株主様が口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
株主名簿管理人のみずほ信託銀行ではお取扱できませんのでご注意ください。
- 未払配当金の受領や支払明細発行、証券会社等に口座がないため特別口座が開設され、その特別口座に記録されました株式に関する各種お手続きなどにつきましては、みずほ信託銀行証券代行部にお問い合わせください。
- 株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前等の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等(いわゆる「外字」)が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿に記録いたしております。
このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置き換えられる場合がありますのでご了承ください。
株主様のご住所・お名前等として記録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

単元未満(1株から99株)株式をお持ちの株主様へ

買取をご請求いただくことで、単元未満株式を売却することができます。詳細につきましては下記までお問い合わせください。

■ お問い合わせ先

- 証券会社などの口座に記録された株式
口座開設の証券会社などへ
- 特別口座に記録された株式
上記のみずほ信託銀行株式会社へ

■ 買取制度の例 (160株ご所有の場合)



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



森林管理協議会 (Forest Stewardship Council®) で認証された適切に管理された森林からの原料を含む、FSC認証紙を使用しています。



環境にやさしい植物油インキを使用して印刷しています。